

機関番号：32643

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21800053

研究課題名（和文）ステイクホルダーとの双方向コミュニケーションによる体育授業改善

研究課題名（英文） Teacher professionalism in school accountability: Improvement for physical education in elementary school through teacher and stakeholder communications

研究代表者

梅澤 秋久 (UMEZAWA AKIHISA)

帝京大学・文学部・講師

研究者番号：90551185

研究成果の概要（和文）：

本研究は、ステイクホルダーと教員の双方向コミュニケーションが体育授業改善およびアカウンタビリティにどのような影響を与えるのかを検討した。その結果、次のような知見が得られた。授業改善に資する要因としては、同僚性に基づく学び合いや研究者からのアドバイス、専門書による高度な知識の獲得に加え、自身の実践を省察する力量形成が挙げられる。また、教員がステイクホルダーの要望に応じる姿勢を有し、専門性を生かしたインフォームドコンセントを行うことで、ステイクホルダーとの合意調達と協働関係を構築した民主的アカウンタビリティに繋げることが可能になる。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study was to identify ways in which “professional approaches” in the context of school accountability influence improvement and accountability for physical education lessons. The following insights resulted from the study.

It seems that mutual learning among teachers in a spirit of collegiality, advice from researchers, and the acquisition of high-level knowledge from specialist books are an important basis for developing the capacity of reflection on one’s own lesson practice, a necessary factor for lesson improvement. Through the content of informed consent, that is, the accomplishment of the direction of the lesson to be conducted as a professional, accountability to stakeholders achieves the stage of justification. In other words, it can be argued that striving to obtain mutual agreement and construct a collaborative relationship is linked to democratic accountability.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,070,000	321,000	1,391,000
2010年度	960,000	288,000	1,248,000
総計	2,030,000	609,000	2,639,000

研究分野：体育科教育学，教育学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・身体教育学

キーワード：体育，アカウントビリティ，授業改善，専門職，ステイクホルダー，
双方向コミュニケーション，ポートフォリオ，合意調達と協働関係

1. 研究開始当初の背景

近年，教育においてアカウントビリティの重要性が高まってきている。日本における学校アカウントビリティでは「新自由主義」といわれる臨時教育審議会以降の教育改革において，学校選択制度や学校評価，教員評価の導入，学力テストの結果公表等を通して学校アカウントビリティを果たす重要性が中心的論点となっている。

教育界におけるステイクホルダーは利害関係者が転じて「評価参加者」と解されている。学校教育における利害を受け評価をする者は，それに直接的に関わっている学習者や教員はもとより，保護者や地域住民，さらには納税者である国民までも該当する。それら全てがステイクホルダーだといえる。

教育におけるアカウントビリティを維持し，高めるために採られる政策は，以下の4つのアプローチに分類される。すなわち，市場競争的アプローチ，意志決定の分権化アプローチ，管理的アプローチ，専門職的アプローチである。

総じて日本では，管理的アプローチに市場競争的アプローチを併用して納税者にアカウントビリティを果たそうとする動向に傾斜しているといえる。これらの政策や動向は，責任あるステイクホルダー同士が互いにより良い教育を担う「相互的アカウントビリティ関係」を崩壊させていると考えられる。

一方，教員はILOやUNESCOによる「教員の地位に関する勧告」において専門職であると位置づけられている。

専門職的アプローチは，教員の専門的知識と保護者や子どもの教育ニーズの双方に基づいた教育実践を可能とするような手法を採るものである。そのようなニーズに合致する戦略をつくっていくために自らの実践を常に見直していくことを通してアカウントビリティを果たしていくというアプローチだといえる。しかしながら，現行の教育改革において意志決定が分権化された上で専門職である教員がそれを活かしながら学校アカウントビリティを高めていこうとする政策は採られてはいない。

2. 研究の目的

本研究では学校アカウントビリティの専門職的アプローチを「専門職的アカウントビ

リティ」とし，ステイクホルダーである保護者と教員による双方向コミュニケーションが体育授業改善およびアカウントビリティを果たすことへの影響を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1)専門職的アカウントビリティの遂行

学校アカウントビリティの専門職的アプローチでは，教員(団)による個々の学習者ニーズに応じた教育実践はなされている。そこで，本研究においては重要なステイクホルダーである保護者との連携を重視することとする。保護者の教育的ニーズを「授業感想」として教員が情報を得，授業改善に役立てると共にアカウントビリティに資することをできるかを検証する。

(2)アカウントビリティを果たす方法

体育授業をビデオカメラで撮影。単元前半が終了した時点で約2時間の内容に編集し，DVDに収録した。それをDiscコピー機でダビング，ラベル印刷をして保護者に配布をした。単元後半でも同様にDVD化した体育授業の様子を保護者が視聴できるようにした。

(3)学習者による授業評価

体育授業評価票を活用し，単元前，単元前半終了時，単元後半終了時に学習者による授業評価を実施した。統計処理にはSPSS19.0の分散分析を用い有意水準を5%未満とした。

(4)アカウントビリティの確認

授業DVDと同時に保護者からの授業に対する感想用紙を配布し回収を行った。授業感想は自由記述式とし，単元前半および単元後半の記述内容をグランデッド・セオリー・アプローチ(以下，“GTA”と略す)によって分析を行い，その構造の相違点を考察した。

GTAの特徴から鑑み，7つの対象授業を全て混同することは相応しくないため，(3)の学習者の授業評価において平均的な推移を示した学級を用いて詳細に構造変容を分析した。ラベル数の量的な分析も加えて検討を行った。なお，GTA分析では研究者に2名の現職教員を加えた3名で実施し，全員の考えが一致するまで検討を行った。

(5) 教員による省察

教師は自身の実践を省察し、自己修正を図ることで専門性を高めていく専門職である。そのため、単元前半終了時と後半終了時に半構造化インタビューを行い、その内容や変容を考察した。前半終了時と後半終了時に共通して質問した内容は、教師自身が DVD を視聴した際及び保護者の授業感想を見た際、それぞれ感じた「良かった点」と「改善すべき点」である。また、単元後半終了時には、「前半と後半を比較した関係性の変容」、「DVD を保護者に渡すメリットとデメリット」、「その他」についてもインタビューを行った。

(6) 対象授業

神奈川県内の公立小学校3校の4~6学年の7学級を対象とした。単元は器械運動が4学級、ボール運動が3学級であった。単元の時間数は8~10時間であった。実践期間は平成21年10月から平成22年3月であった。

(7) 人権配慮

体育授業を DVD 化し配布するにあたり、全保護者に子どもが映像に映る事に対する「肖像権の承諾書」と DVD のダビングやインターネット上への配信をしないという「著作権に関する誓約書」の提出を求めた。

(2) 保護者による授業評価の変容

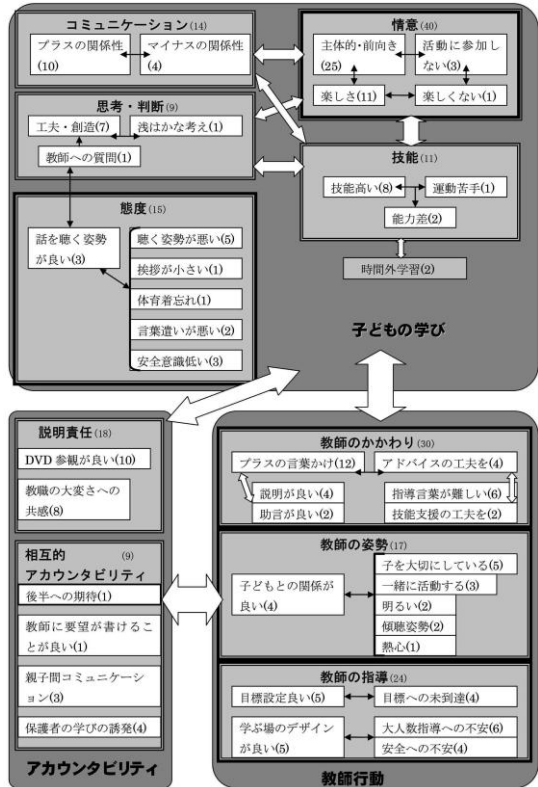


図1: 単元前半の保護者授業感想のGTA図

4. 研究成果

(1) 授業評価アンケート

表1は7つの対象授業における体育授業評価の変容を示している。また、それぞれの学級毎に「通常授業」から「単元前半」、「単元前半」から「単元後半」への変容に加え、分散分析における平均の有意差も表している (* p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001)。

	通常 授業	有意 差	単元 前半	有意 差	単元 後半
学級 A	49.29	-	50.32	***	53.89
学級 B	53.45	*	54.71	*	55.94
学級 C	51.19	***	57.04	-	56.63
学級 D	50.96	-	50.04	**	53.96
学級 E	45.76	-	46.14	***	51.66
学級 F	51.64	**	53.07	-	53.36
学級 G	51.76	-	52.90	-	53.55
合計	50.58	-	52.03	*	54.14

表1 学級毎の体育授業評価平均値の変容

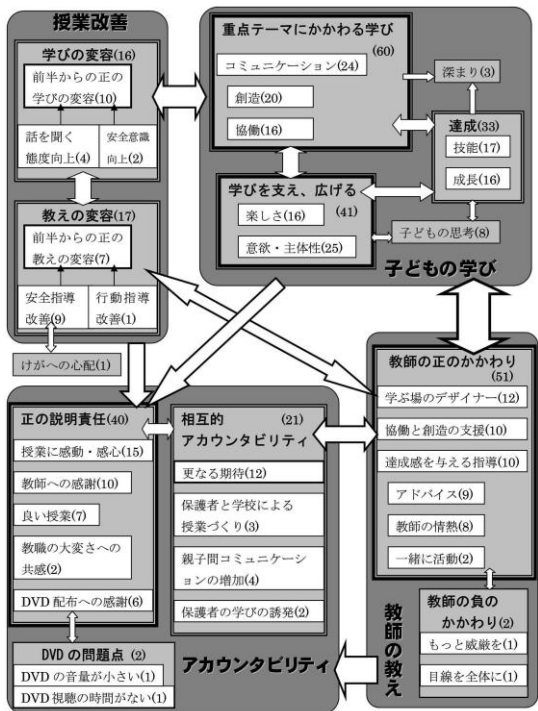


図2: 単元後半の保護者授業感想のGTA図

(1) 授業アンケートにおいて最も平均的な推移を示した「B学級」の保護者の自由記述を単元前半(図1)と単元後半(図2)に分けて

GTAの比較を行った。なお、各図の()内の数字はラベル数の合計を表し、矢印は各ラベルやカテゴリー、領域間の関係を示している。

単元前半(図1)も単元後半(図2)もアクチュアル・コーディングによる「現象」に、「子どもの学び」、「教師行動(教師の教え)」、「アカウンタビリティ」の3つが存在することは同じであるが、単元後半には「授業改善」が存在する。以下、各現象についての結果を考察する。

①「子どもの学び」現象について

単元前半(図1)では、「楽しそうに」(楽しさラベル11件)や「生き生きと」(主体的・前向きラベル25件)という簡易な表現が「情意」カテゴリーに多く存在し、「子どもの学び」現象を構成した。一方、単元後半(図2)では、「仲間との協働で」(協働ラベル16件)や「創造する喜び」(創造ラベル20件)といった記述による「重点テーマにかかわる学び」カテゴリーが創出されている。これは、単元後半に入る前に教員が保護者に向けて学級通信を使い、協働や創造等の重点テーマに関するインフォームドコンセント(説明と同意)を実施したことが影響していると思われる。

また、単元前半では、「マイナスの関係性」ラベル(4件)や「聞く姿勢が悪い」ラベル(5件)等、全82ラベル中の24件がマイナス的に捉えた内容で「子どもの学び」現象を構成している。しかし、単元後半の「子どもの学び」現象は、先述した内容の質の向上に加え145件のラベル全てがプラスの内容で構成されている。

②「教師の教え」現象について

単元後半(図2)においては「威厳をもって」や「視線を全体に」等、指摘的なラベルが2件存在するものの、51件が肯定的な「教師のかかわり」に対するラベルである。単元前半(図1)の「教師領域」は、71件中26件が教師行動に対する指摘や批判であったことを考えると大きな変容である。また、単元後半はラベル内容も「達成感を与える指導」(10件)や「協働と創造の支援」(10件)など、教員によるインフォームドコンセントによる内容が多くなっている。

③「アカウンタビリティ」現象について

単元前半(図1)は、「DVD参観への肯定感」ラベル(10件)が中心であったが、単元後半(図2)は、「授業に感動・感心」(15件)を中心とした「正の説明責任」カテゴリー(40件)が「アカウンタビリティ現象」に大きな影響を与えている。さらに、「教師や学校への更なる期待」や「保護者と学校による授業づくり」ラベルによる「相互的アカウンタビリティ」カテゴリー(21件)が創出されている。これらのことは、教員と保護者との授業に関する双方向のコミュニケーションが「生産-消費」関係における「結果説明」という枠を超えたア

カウンタビリティに繋がることを示唆している。また、「技能」、「成長」ラベルによる「達成」カテゴリー(33件)が存在するなど、技能面の成長がアカウンタビリティに大きな影響を与えていることが推察できる。

④「授業改善」現象について

単元後半(図2)のGTA結果には「学びの変容」カテゴリーと「教えの変容」カテゴリーから構成された「授業改善」現象が創出されている。それぞれの下位概念には「話を聞く態度向上」ラベルや「安全指導改善」ラベルが存在している。すなわち、単元前半の「学び」や「教え」への保護者の指摘に対する変容を保護者自身が見取っていることが推察される。

なお、B学級以外の全6学級においても、本研究における保護者アンケートの記述の変容は概ね同様の傾向が見られた。

(3)教師インタビュー

教師インタビューにおける「DVDを視聴しての振り返り」では、前半終了時は後半終了時に比して「良かった点」よりも「改善すべき点」が多く、反対に後半終了時は「良かった点」が前半終了時に比べ多い。加えて、回答数以上に省察の内容が変容している。

前半終了時では「DVD視聴しての良かった点」で述べられた内容が「技能のポイントが伝えられた」や「子どものやる気が高かった」等、「深い思考活動であり経験に意味を与えるプロセス」としての「省察」には至らないものだけといえる。一方、後半終了時では、「言葉かけが児童にとって易しい内容になっていた」等、保護者からの指摘をもとに改善できたというプロセスが見てとれる内容となっている。また、同僚(先輩)への相談や専門書、研究者のアドバイス等をもとに改善できたという内容が《教師の指導》カテゴリーの約半数を占めた。

後半終了時では、「その場でタイムリーに指導する能力を修練する必要性」を感じた教員が2名存在した。《即時的コミュニケーション》としての「わざ」的な教師行動は、ステイクホルダーとのコミュニケーションや同僚との学び合いをしたとしても一朝一夕では身につかないことを示唆している。

「保護者アンケートを見た感想」では、前半終了時には「改善点」が非常に多く挙げられている。その回答数の合計(30件)は「DVDを視聴しての改善点」(13件)を大きく上回っている。その内訳も単に改善点に気づくだけの《問題の明確化》に加え、改善のための仮説である《指導改善の方策》を見出す内容にまで至っている。このことは、自身で映像を見て振り返ること以上にステイクホルダーとのコミュニケーションが授業改善に与える影響が大きいことを示唆している。

一方で、前半・後半終了時共に多い「保護者の授業感想を見て良かった点」が《保護者との共有》に関する内容であった。特に、後半終了時では「授業の意図」や「協働や共創という授業テーマ」、「授業内の感動」を保護者と共有できていることを喜んでいる教員のインタビュー内容が増加していることが分かる。このことは単に単元前半の保護者の指摘に対して迎合するのではなく、専門職としてさらに高い次元で保護者にアカウントビリティを果たしたいという教員の意識を表していると思われる。つまり、教員の専門的知識とステイクホルダーの教育ニーズに基づいた授業実践であり、そのようなニーズに合致する授業の在り方を省察しながらアカウントビリティを果たしていくという専門職的アプローチとなっていたことを表しているといえる。

単元後半終了時にのみインタビューした内容である。7名中5名の教員から「教師と保護者の関係性の変容」に関する回答が得られた。内訳は「より良い教師-保護者コミュニケーションが図れるようになった」(2件)、「感謝の手紙をいただいた」(2件)、「信頼が高まった」(1件)であった。また、「子どもと教師の関係性の変容」について「(アドバイスが技能向上に繋がったため)教員の話をしっかり聞くようになった」という内容が3名の教員から聞かれた。授業改善による関係性の好循環が見てとれる。

DVDによる授業参観のメリットとして実践研究協力教員の全員が「普段の(授業参観のように保護者に囲まれていない)学習の様子を見てもらえる」ことを挙げている。また、「(保護者から)核心をついたコメントをもらえた際は勉強になる」という回答からは、ステイクホルダーとのコミュニケーションが教師の省察に影響を与える可能性が示唆された。

体育授業改善について(まとめ)

学習者による体育授業評価においては、「通常授業」および「単元前半」から「単元後半」にかけて統計的に有意な向上がみられた。「通常授業」から「単元前半」にかけては、統計的有意差は認められなかったが、7学級を個別に見てみると、授業評価が高くなったクラスは7学級中6学級であり、その内3学級が統計的に有意に高くなっていた。それら3学級の担任全員がインタビューにおいて「ビデオがある(保護者に見せる前提がある)ことで、いつも以上に良い授業を心がける」と述べている。このことはステイクホルダーに対する公開意識が学習者の体育授業評価に正の影響を与える可能性を示唆している。先述のGTA図を示した学級Bにおいても「通常授業」から「単元前半」は5%水

準で有意に向上していた。しかし、単元前半の保護者からの意見・感想をラベル化した際、全体のラベル数172件に対し、27.9%にあたる48件のラベルが授業に対する批判や注文であった。これらのことから学習者の体育授業評価の向上は保護者に対するアカウントビリティには直接的に繋がらない可能性が示唆された。

教師インタビューの結果では、前半終了時のDVDを見た振り返りだけでは省察の域に達していないこと、ステイクホルダーからのアンケートを見た振り返りの方が質的にも量的にも優れていることから、単に自身の授業を映像で視聴するだけでは授業改善に資することが難しいこと、ステイクホルダーとの双方向コミュニケーションが授業改善に正の影響を与える可能性が示唆された。その際、「他の教員(同僚)からのアドバイスがいきっていた」等、後半終了時インタビューにおいて教師間のコミュニケーションに関する意見が全実践協力教員から聞かれている。このことは体育授業改善には同僚性による専門的支援が大きく関わっていることを示唆している。また、「専門書を読み直す」(3名/7名中)、「研究者の意見を聞く」(3名/7名中)ということから、DVDを通じた授業公開が専門的知識や指導方法、指導上の「わざ」等、教師としての専門性を高めるきっかけになっていることが分かる。さらに、保護者アンケートによる後半GTAに追加された「授業改善」領域を構成するラベルが、前半終了時の保護者の指摘に関する内容であることからステイクホルダーが認める授業改善は、その要望に応えることで成されることが明らかとなった。

アカウントビリティについて(まとめ)

アカウントビリティのレベルは叙述、説明、正当化の3つに分類される。本研究におけるステイクホルダーである保護者と教員との双方向コミュニケーションは正当化に向かう行為だといえる。正当化とは、ただ学習予定を学級通信で伝達するといった叙述やより細かい情報を加えた説明の域を超え、ステイクホルダーに教育目的や方法、成果を納得してもらえらるステージである。

「教師と保護者の関係性の変容」が好転した理由としては、保護者からの感想が寄せられた後、学級通信等で返答をしているからであろう。また、そこでの内容が同僚や研究者のアドバイス、図書等から学んだ専門性の高い内容であったことが信頼向上に繋がったと考えられる。保護者の思いと専門職としての教師の考えをもとに授業ビジョンを再構築し、インフォームドコンセントを行ったことが大きな要因だと考えられる。また、仮に教師がインフォームドコンセントをしたとしても、子どもがその通り学んでいなければ

保護者は納得しないであろう。そのテーマ追究に真剣に取り組んだ学びの様相が DVD を通して保護者に伝わったと解釈できる。換言すれば、インフォームドコンセントによって保護者の視点の変容、すなわち保護者の学びへの参加の深まりが見られたといえる。

以上のことは、教員－保護者の相互的アカウントビリティ関係が形成されたことだと解釈できる。また、その関係性を強固なものにするためには、教員の専門性の向上を欠くことはできない。そこでは、同僚性に基づく協働、つまり教師間の相互的アカウントビリティが不可欠である。総じて、子どもや教員団にステイクホルダーを加えた民主主義的な共同体で学びに能動的に参加し、互いの合意調達と協働的關係の構築をすることが教育における専門職的アカウントビリティの具体的方策だということが明らかとなった。

本研究においては、一単位という短期間で相互的アカウントビリティ関係の構築という成果を上げられる可能性が示唆されたが、その背景には校長が各実践協力教員に対してアカウントビリティを負う「民主的な教育における相互的なアカウントビリティ関係」が構築できている土壌があると考えられる。同様に研究者や同僚教員との相互アカウントビリティ関係が事前に構築されていたことが要因の一つにあると考えられる。また、課題として DVD による授業参観では「授業の雰囲気味わえない」ことや DVD コピーを行う機器の整備、公開することを厭わない学級事情や肖像権の承諾等の人権配慮における教員の手間が挙げられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

梅澤 秋久

〔学会発表〕(計2件)

①梅澤 秋久、ステイクホルダーとの双方向コミュニケーションによる体育授業改善、第61回日本体育学会体育科教育学分科会、2010年9月10日、中京大学。

②梅澤 秋久、体育科での学習状況説明に関する親子間の意識の相違、日本体育学会第60回記念大会体育科教育学分科会、2009年8月27日、広島大学。

〔図書〕(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梅澤 秋久(UMEZAWA AKIHISA)